

地方行政サービス改革の取組状況等(令和3年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
012033	北海道	小樽市	都市 III-3

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			97.9%	98.5%
案内・受付			95.0%	89.9%
電話交換			100.0%	92.8%
公用車運転			87.5%	88.6%
し尿収集			93.5%	98.2%
一般ごみ収集			98.0%	97.5%
学校給食(調理)			88.0%	72.5%
学校給食(運搬)			97.7%	91.2%
学校用務員事務	○	現在、当該職種を外部委託する予定はありません。	41.5%	38.0%
水道メーター検針			100.0%	99.0%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.8%
調査・集計			91.1%	96.3%

※令和3年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託有
取組状況		業務改革効果	

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
20.0%	64.0%	14.2%	27.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			
実施済	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
		○	○	○		○			○

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
72.0%	8.0%	33.5%	3.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		業務改革効果	
------	--	--------	--

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	1	100.0%		0		69.4%	40.1%
競技場(野球場、テニスコート等)	14	1	7.1%	専門的な維持管理が必要な施設については、経費削減とサービス向上のため、指定管理を導入しているが、直営で管理する方が安価で済むと考えられる場合は、指定管理を導入していない。	0		65.8%	48.4%
プール	0	0			0		73.4%	52.0%
海水浴場	0	0			0		60.0%	13.7%
宿泊休業施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		93.3%	85.0%
休業施設(公共浴場、海・山の家等)	0	0			0		85.4%	75.6%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		65.8%	59.2%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		86.4%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		63.6%	65.8%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	40.2%
大規模公園	0	0			0		63.3%	44.2%
公営住宅	34	34	100.0%		0		47.7%	16.2%
駐車場	6	2	33.3%	指定管理者制度を利用している駐車場は、時間利用及び月極め利用、その他(無人)は、全て月極め駐車場となっており、指定管理者制度利用によるコスト増が見込まれることから、直営を継続。	0		46.0%	37.1%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	専門的な維持管理が必要な施設については、経費削減とサービス向上のため、指定管理を導入しているが、直営で管理する方が安価で済むと考えられる場合は、指定管理を導入していない。	1	職員による定期的な火葬炉等の維持補修の実施により、火葬炉稼働の維持及び経費削減に取り組んでおり、直営を継続。	27.8%	22.8%
図書館	1	0	0.0%	指定管理者制度導入により、レファレンス業務等専門的知識が求められる利用者サービスが低下する可能性が高いため、当面、直営を継続。	1	指定管理者制度導入により、レファレンス業務等専門的知識が求められる利用者サービスが低下する可能性が高いため、当面、直営を継続。	32.9%	20.2%
博物館(美術館、博物館、動物園)	4	0	0.0%	資料の収集・保管並びに調査研究の持続性、専門職員の確保の必要性から考えて、直営を継続。	4	資料の収集・保管並びに調査研究の持続性、専門職員の確保の必要性から考えて、直営を継続。	28.4%	28.1%
公民館、市民会館	3	3	100.0%		0		26.5%	22.8%
文化会館	0	0			0		83.3%	51.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を除く)	0	0			0		38.2%	50.1%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		46.7%	49.0%
福祉・保健センター	3	3	100.0%		0		57.1%	53.0%
児童クラブ、学童館等	3	3	100.0%		0		22.9%	24.5%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	類型	
		自治体クラウド	
		単独クラウド	○

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
62.0%	16.0%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
41.4%	58.6%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		策定予定時期	
-----	---	------	--	--------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合		策定割合	
100.0%		99.9%	

(7)地方公会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)					
作成済	○	作成予定		作成完了予定年度	

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合		作成割合	
88.0%		85.8%	

(注1)統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体